

**特集** ..... 9  
**期限切れまで1年**  
**これからの離島振興を考える**

「寄稿1」海洋島嶼国・日本を支える離島振興の在り方 ..... 10

城西国際大学観光学部教授 ● 阿比留勝利

「寄稿2」離島振興法の改正に向けて ..... 13

佐渡市長(全国離島振興協議会会長) ● 高野宏一郎

「寄稿3」これからの離島振興に求めるもの

「離島振興法の延長・改正に向けて」 ..... 16

吉岐市長 ● 白川博一

「とっておき! 美しい都市の景観」 ..... 3

「白糸の滝」富士宮市(静岡県)

「食から考える カ・ラ・ダいきいきライフ(服部幸應監修)」 ..... 4

旬のカニの甘みをバリバリの皮に閉じ込めて カニとアボカドの春巻き

**動き**

「世界の動き」金総書記が死去、正恩新体制発足 時事総研客員研究員 ● 金重 紘 ..... 20

「経済の動き」なぜ消費税なのか? 東京大学大学院教授、総合研究開発機構理事長 ● 伊藤元重 ..... 22

ジャーナリスト ● 松本克夫 ..... 24

「自治の動き」大都市問題を考える視点 ..... 24

ジャーナリスト ● 松本克夫

「マイ・プライベート・タイム」 ..... 32

私の唯一の趣味 サッカー

宇和島市長 ● 石橋寛久

「世界市民の目線から見た都市行政」 ..... 34

チューリップの国・オランダの「花の税金」

作家 ● デュラン・れい子

「わが市を語る」 ..... 38

◆ 小さな国際交流都市を目指して! 仙北市長 ● 門脇光浩

◆ 緑と文化が薫るふれあいのまちを目指して 綾瀬市長 ● 笠間城治郎

◆ 「行ってみたい、住んでみたい、住んでよかった」 福知山市長 ● 松山正治

人々を引きつける魅力あるまちに 江田島市長 ● 田中達美

「人が集う観光活性化術」 ..... 46

地域資源戦略としての観光

自治体観光政策の要点 北海道大学観光学高等研究センター教授 ● 敷田麻実

「歴史に見る リーダーと、それを支えた人たち」 ..... 48

ローカルからナショナルへの関心 — 安国寺恵瓊(四) — 作家 ● 童門冬一

「編集後記」 ..... 52

「市政ギャラリー」都市の素顔 ..... 53

「土浦の裏町」(茨城県)

「都市のリスクマネジメント」 ..... 36

不退転の決意—危機状況の首長

明治大学名誉教授、明治大学危機管理研究センター所長、(財)地方公務員安全衛生推進協会理事長 ● 中邨 章

「全国市長会の動き— Mayors' Action」 ..... 50

「発見! 驚き! 「市政」トリビアクイズ」 ..... 52

**市政ルポ** ..... 26



坂出市(香川県)  
官民の意識改革を実現し、  
さらなる地域活性化を実現

坂出市長 ● 綾 宏

表紙イラスト: 山本 陽  
本文イラスト: 細田雅亮

# 特集

## 期限切れまで1年 これからの離島振興を考える

1953年以来、10年ごとに改正されてきた離島振興法が2013年3月末に期限切れを迎えます。全国の離島は、海洋資源、自然環境の保全、国の領域確保など、日本が海洋大国として存在するための多大な役割を担っています。近年は周辺諸国との領土・海洋資源問題を中心に、その存在の重要性があらためてクローズアップされています。一方、離島は地理的な特殊性ゆえに、医療、教育、通信、産業振興などについてさまざまな課題を抱えており、その解決のために離島振興法が果たしてきた役割は決して小さくはありません。

今回の特集では、離島振興の課題解決や離島をもつ都市自治体の取り組み事例を通して、今後の改正法の在り方について考えます。

寄稿 1

### 海洋島嶼国・日本を支える離島振興の在り方

城西国際大学観光学部教授 阿比留勝利

寄稿 2

### 離島振興法の改正に向けて

佐渡市長（全国離島振興協議会会長） 高野宏一郎

寄稿 3

### これからの離島振興に求めるもの ～離島振興法の延長・改正に向けて～

壱岐市長 白川博一

# 海洋島嶼国・日本を支える 離島振興の在り方

城西国際大学観光学部教授

阿比留勝利



## はじめに

昭和28年に制定された離島振興法によって離島の産業・生活基盤は大幅に整備された。しかし、条件不利地域の中で離島の人口減少・高齢化は最も激しく、島に人が住まなければ、これまで以上に国家権益がせめぎ合う国境域や排他的経済水域などの保全・利用の役割は果たせない。その意味で定住地域としての離島再生こそ海洋島嶼国日本を確固たるものとする戦略である。

この小論では、以上の基本認識から、離島振興法指定離島を軸に振興の在り方を提起する。

## これまでの離島振興と離島振興法の役割

戦後復興期の昭和25年に国土総合開発法において大型離島が総合開発の対象となり、新たな国土づくりの必要性から中小の離島

も含めた離島振興法（10年間の時限立法）が議員立法で制定された。「離島に水と光を！」というスローガンが当時を物語る。以来、公共事業による漁港、港湾、道路など基盤整備は大きく進み、高い補助率の事業で教育、福祉、消防施設なども充実してきた。34年には「離島振興関係公共事業予算の一括計上」および「離島振興課」が設置され、48年改正法では「離島開発総合センター」が施策化された。58年改正は経済事情で単純延長となつたが、平成5年改正法では排他的経済水域確保への貢献、高齢者福祉、文化、観光の開発などが明文化され、「コミュニティ・アイランド推進事業」が創設された。そして15年の改正法（現行法）では、第1条にわが国の領域、排他的経済水域などの保全、海洋資源の利用、自然環境の保全などが謳われ、離島が海洋島嶼国日本の基盤として位置付けられた。

が国から離島所在都道県に移り、振興の理念も本土との格差は正から国家的・国民的役割分担へと変わった。施策では「離島医療」「情報通信基盤整備」「離島漁業再生支援」の3事業が「指定事業」化され、急激な高齢化に対する医療機能の見直し、プロードバンド整備による「情報架橋」、並びに基幹的産業である漁業の再生支援策（「離島漁業再生支援交付金」）が実現した。その後、離島の生命線に直結する離島航路の船舶建造費・改良費への交付金充当（21年度）、公設民営による船舶建造費・購入費補助事業の創設（23年度）と急激なガソリン・燃油価格高騰対策、加えて、3年間の時限施策ながら「地域グリーンニューデール基金」（21年度）による海ゴミ処理費の補助が実現した。

## 離島の今日状況

平成23年4月1日現在で離島振興法指定離島は257島、関連市町村数110、人口は

約43万人（平成17年国勢調査）である。人口減少率は8%、高齢者比率は33%で、条件不利地域の中で一番高い。22年国勢調査でも依然人口減少は続いており、「今後、有人離島の維持が懸念される離島」（人口100人以下高齢者比率50%以上）は47島ある（国土交通省）。先の船舶建造支援などで航路輸送のコスト軽減は図られつつあるが、本土のJ-R運賃（km単価）に比べると航路運賃はまだ3〜5倍と高い。離島経済を下支えした公共事業費も平成9年度をピークに22年度にはその30%（約576億円）に減少し、建設業の転廃業が若者の島外流出に拍車を掛けてきた。地域によってマグロ養殖や朱鷺米など果敢な挑戦はみられるものの、水産業の再生をはじめ農林業の振興も容易ではない。観光・交流客も年間800万人程度と低迷で6次産業化も弱い。医療面では約42%が「無医島」（平成19年）で、巡回・遠隔診断・島外通院で島民の健康を支えているが、費用が掛かり緊急医療にも不安が残る。福祉面では島内に介護保険施設のない島が約71%で島外依存の運賃負担が重い。教育面では高校のある島が約10%、中学卒業後の島外通学や下宿は家計負担を増して人口減少の促進要因となり、小中学校の統廃合が重なってコミュニティの衰退もうかがえる。合併による一部離島の増加も公共施設の再編、政策変更などが島の経済や住民意識に影響を与えている。

IJターナー者数は1027人（47島）で、島根県海士町では類似期間で200名以上の実績を持ち、来住対策の可能性を示唆している。プロードバンドは96%の島で利用でき、リテラシーの向上と併せてIT活用産業などの立地の可能性もある。自然エネルギーや地域資源の潜在力は少なくないがこれからの活用が課題である。

## 離島の役割とこれからの離島振興の視点

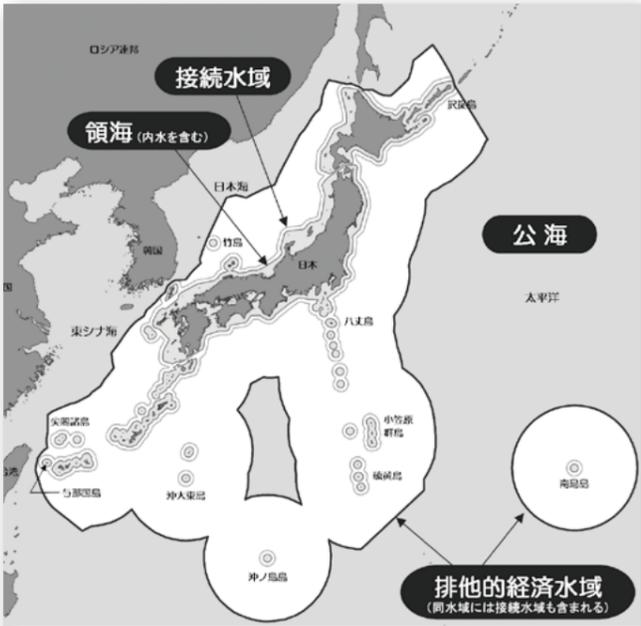
わが国は6852の島嶼からなる。有人島は422で排他的経済水域を加えた面積は世界第6位、その経済水域の約50%を島々が確保し、それを含めて離島は国家的・国民的役割を担っている。「国家的役割」とは国の領域や先の排他的経済水域の保全のほか海洋資源の利用、自然環境の保全、固有文化の保全、海域の安全管理など、「国民的役割」とは観光・保養をはじめ癒やし空間の提供などが典型である。平成19年に施行された海洋基本法・海洋基本計画では「離島の保全・管理」「離島の振興」が明記され、21年12月には総合海洋政策本部において「海洋管理のための離島の保全・管理のあり方に関する基本方針」が策定された。また、22年6月には「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」が制定・施行されており、国境周辺離島をはじめ排他的経済水域の保全・利用

に直結する重要な離島の整備などが進められている。その中であって有人離島は無人島や周辺海域などの管理・活用上重要な役割を担うものと位置付けられている。

■離島の新たな位置付けと離島振興の課題

工業社会までの離島は本土や政治・経済の中心から離れた末端に位置付けられていた。しかし、環境共生社会を目指す昨今にあって、離島は「後発先進地域」としてとらえ直せる。それは離島が生物・文化の多様性や希少性、構成員の顔と役割が明確な実名役割社会がはぐくむ固有の環境文化地域として島国日本の一つのルーツ性を反映する「アナザワールド」（もう一つの日本）といえるからである。従って、これからの離島は主体的に本土・都市域と共生・対流の仕組みを構築し、相互補完性を高めるべきである。これは離島・本土一体化の基本でもある。

これからの離島振興は島民の努力と公共基盤の整備が主導した。平成5年の改正法以降、国連海洋法条約の批准や地球環境問題などから、離島には海洋島嶼国の国建ての基盤かつ排他的経済水域の保全・利用などの役割が付与された。しかし、今離島は衰退傾向にあり、国家的・国民的役割を果たすには定住地域として維持されることが前提である。すなわち「離島に人が安全・安心に住み続けられる生活のナショナルミニマムの持続的確保」がこれからの離島振興の課題と考えるべきである。



排他的経済水域の概念図

### 離島の概況

わが国は、大小あわせて約6800もの島々から構成されており、「本土」と呼ばれる

5島(北海道、本州、四国、九州、沖縄本島)を除く有人離島は約420島となっている。このうち、離島振興法の対象地域となっている離島は、平成23年4月1日現在で257島である。

### 離島振興法の経過

国では、離島振興法に基づき各種離島振興施策を実施しており、離島のインフラ整備においては、補助率の嵩上げや、公共予算の一括計上などによって過去50年間で約5兆円もの国費が投じられるなど、離島の生活水準の向上に大きな成果を上げてきた。

もともと離島振興法は、戦後復興の中で、離島の実情に即した振興策が必要であるとの機運の高まりから、昭和28年に議員立法として成立した法律であり、過疎法(昭和45年制定)や山村振興法(昭和40年制定)などの条件不利地域振興立法の先駆けとなった。

離島は、本土に暮らす国民にとっても重要な役目を担っている。とりわけ、外海に位置する離島は、国土面積(38万km<sup>2</sup>)の約12倍(447万km<sup>2</sup>)にも及ぶ世界第6位の排他的経済水域の確保に寄与し、海洋資源の保全や利用、航海の安全確保、気象の観測などに貢献している。

また離島には、豊かな自然によつてはぐくまれてきた独自の歴史や伝統文化が根付いており、離島固有の資源を生かした体験学習や交流の場として、都市部に居住する人々に「癒やしの

## 離島振興法の改正に向けて

佐渡市長(全国離島振興協議会会長)

高野宏一郎



■これからの離島振興への問題提起  
以上の問題意識から、今後の離島振興の在り方を次の7点に集約して提起する。第1点は国境など国家安全保障上の役割の分担、すなわち①離島における持続的定住(実効支配)こそ国家安全保障上の要件であること、国民的合意、②国境周辺離島および排他的経済水域確保上重要な離島への国家的安全保障措置などの強化、である。第2点は離島・本土一体化のための交通などインフラと運用面での強化、すなわち①離島・本土間のハード・ソフト両面での一体化の推進とそのため交通・情報インフラおよび離島・本土対流システムの強化、②離島・本土間輸送コストの本土並みへの平準化、である。第3点は地域の継承力を高め人口定住化を図るための多様な海洋産業・雇用開発(6次産業化など)と研究開発機関などの誘導、すなわち①環海性を生かした「海洋産業」の振興(漁業権の有効活用を含む資源管理型漁業化、海洋開発産業の誘導など)と担い手の誘導、②耕作放棄地・森林など地域資源の複合活用型産業の開発、③生物多様性、再生エネルギーや海洋開発などの実験場および研究機関の誘導、である。第4点は医療・福祉・教育など生活・安全機能の充実、すなわち①島の医者・福祉人材などの確保および高次医療機関との連携強化、②島の高等教育機関(高校等)の維持および対岸

高等教育機関などとの連携・交流の促進(離島留学、研修・インターシップ、ボランティア協働など)、③住民共助と防災機能の強化、である。第5点は雇用機会の開発をベースとした交流・来住策の推進、すなわち①終の棲家化、②動態定住の促進(多地域居住、UIJターン試験居住、ボランティアーツリズム・ウエルネスリゾート化、特定者交流など)、③来住者受け入れ対策(借家・借地・地付保証人制度など)、である。第6点は公民協働(PPP)による島づくり、すなわち①都道府県の離島振興計画策定義務化解消の再考、②「一部離島」における島民主導型振興計画の策定、である。第7点は離島の固有性を生かせるソフト施策の拡充と、一國多制度型の政策支援、すなわち①島の固有性を生かす価値創造運動の施策化と支援(わが島学運動など)、②島の固有性を生かす施策に対する補助拡大、資金調達支援および規制緩和(特区拡大など)、③島の知恵や実践意欲を引き出す各種ソフト施策と支援システムの構築(公共事業費の一部ソフト支援化、公民によるソフト支援基金の創設など)、である。

### おわりに

あと1年余で現行離島振興法は期限を終える。離島の定住人口が維持されないことが国の領域・排他的経済水域等の管理・活

用など、これまで有人離島が果たしてきた国家的・国民的役割の維持が危ぶまれる。一方、東シナ海などの海洋ナショナリズムは今後激化することが予想される。従って、国境周辺離島などへの確固たる対策と根幹となる持続的な定住地域としての離島振興が喫緊の課題といえる。

その対応は、島民・離島自治体の自助努力を前提として、新たな時代状況に即応した離島振興法の抜本改正とさらなる10カ年の継続延長である。展開のポイントとしては、新たな島嶼国家観から離島・本土一体化と多元的な島嶼連合による振興を目指すこと、島々の固有性を生かし自立性を担保できる振興策の捻出、それを可能とする規制緩和とソフト施策の拡充、を再度挙げておきたい。

最後に、何よりも国民が海洋島嶼国日本における離島の存在論的意義を確認し、離島の活性化に取り組むことを念願する。

### 【参考文献】

- ・「離島振興総論―これからの離島振興を考える―」 法政大学人間環境学部紀要
- ・阿比留 勝利 平成23年12月執筆(平成24年3月発刊予定)
- ・「離島振興法改正検討会議報告書」 全国離島振興協議会 平成23年7月
- ・「離島振興計画フォローアップ(最終報告案)」 国土交通省離島振興課 平成23年5月



佐渡太鼓体験交流館を活用した交流



水田でエサをついばむトキ

これまで5回に渡って期間の延長がなされ、時代の状況に合わせてさまざまな改正が加えられてきたところである。

当初の法の目的は、離島の隔絶性による本土との格差を解消することであったが、生活基盤整備において一定の役割を果たしたこともあり、前回の改正(平成15年)では、離島振興法から離島の「後進性」の文言が削除され、「価値ある地域差」という概念が初めて取り入れられた。これは、四方を海に囲まれている離島の地理的条件を逆手に取り、地域の創意工夫によって自立的発展を促す考えによるものである。離島は弱者であるという時代は終わり、島内外の環境の変化に即応した島づく

りを展開した上で、離島振興を図る必要があると強く感じている。

離島振興法の対象地域において最大の離島である佐渡市においても、平成16年3月1日に1島1市の合併を果たして以降、全島が一丸となって自然や文化などの地域資源を生かした独自の取り組みを行っているところである。

### 佐渡市における取り組み事例

佐渡市は、新潟港から約67kmの日本海中央に位置し、人口が約6万3000人で、東京23区の1.4倍の面積を持つ広大な離島である。島の中央には、2つの山地に挟まれた平野が広がり、主要産業である稲作を中心とした穀倉地帯を形成している。

本市では、平成20年に特別天然記念物「朱鷺」の野生復帰が始まる前年から、「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」に取り組んでいる。この制度は、佐渡で朱鷺と人が共生し、生物多様性保全と地域経済の循環を目指すことを目的としており、農業技術に生物をはぐくむ農法を取り入れた上で農薬や化学肥料を減らした安全でおいしい佐渡米を認証するものである。

この取り組みによって、「生物多様性の保全」といった農業の役割が農家、消費者に分かりやすく明示され、米のブランド化と販売が長年培ってきた太鼓演奏の技術や精神に触れ合えることは、佐渡を訪れる人々にとって大変魅力的であり、継続的な交流人口の増加と観光振興に大きく寄与している。

以上に紹介した取り組み事例は、「佐渡の強み」を生かした地域経済を活性化させる戦略であり、まさに経済政策の根幹を成すものといえる。

離島の公共事業については、平成9年度をピークに右肩下がりとなっており、今後は、これまで整備されたハードを生かしつつ、ソフトによる離島振興を図ることが重要となっている。このため、ハード・ソフト両面で離島振興施策が積極的に実施できるよう、離島振興法をはじめとした関係諸法の法体系を交換する必要性が高まっている。

### 離島振興法の改正に向けて

現行の離島振興法については、平成25年3月末で期限切れとなるため、現在、国において改正法案の国会へ上程に向けた準備が大詰めとなっている。

全国の離島関係市町村で組織する全国離島振興協議会においても、関係団体と連携し、改正法の国会への上程に向けた要望活動を強めてきたところである。

要望の内容としては、現行法を抜本改正することを大前提として、国の安全保障への貢

力が強化されたことのみならず、朱鷺のエサ場作り体験などを通して、都市部との交流も盛んになったことが大きな効果である。

そして、生物多様性保全と佐渡島特有の農業文化の継承が評価され、昨年6月には世界農業機関(FAO)が定める世界農業遺産(GIAHS..ジアス)に国内で初めて認定された。

今後は、この認定をきっかけとして、国、県、大学等の専門機関のほかJAや市民とも連携を深め、「佐渡GIAHSプロジェクトアクションプラン」を策定し、持続可能な農業農村の構築に向けた具体的な取り組みを進めていきたいと考えている。

また、佐渡は、古くから鬼太鼓や能などの伝統芸能を多く生かしてきた島であるが、太鼓を伝承する体験交流施設として、国土交通省の「離島体験滞在交流促進事業」を活用し、平成18年に「佐渡太鼓体験交流館」を整備した。

この施設は、佐渡を拠点に国内外での公演を通じて活躍している太鼓芸能集団「鼓童」の関連団体である公益財団法人鼓童文化財団が指定管理者制度に基づく運営を行っており、「たたく」をテーマに誰でも気軽に太鼓を楽しむことができる体験メニューを提供することにより、国内外から多くの観光客や修学旅行者が訪れ、佐渡における体験学習や滞在型観光の目玉となっている。

献を踏まえた離島定住促進の明確化や地域における創意工夫を生かした政策の推進(新たな交付金の創設、各種制度・基準の緩和等)などが改正法に盛り込まれるよう求めているものである。

これまでもあらゆる場面で主張してきたが、離島に人が住み続けることによって、海洋資源の保全などの恩恵がもたらされている。今後も全国の離島が一体となって、離島の存在価値を国に対して訴えかけ、離島振興が国民の利益につながることを強くアピールしていきたい。

### おわりに

島はそれぞれの顔を持っており、各島において、島ならではの魅力を生かした振興に努めているところである。離島地域は、これまで長年に渡ってインフラ整備などで国から多くの投資を受けてきたが、今後は、島だからこそ担うことができる国家的・国民的役割を大いに発揮し、あらゆる面において国民全体の利益となるよう貢献したいと強く感じている。

末筆ながら、全国の自治体の皆様には、この場をお借りして、離島地域に対するなお一層のご理解を賜るようお願い申し上げます。

# これからの離島振興に求めるもの 〜離島振興法の延長・改正に向けて〜

市長 白川博一



## はじめに

杵岐市は、平成16年3月1日島内の4つの町が合併し、長崎県で10番目の市として誕生した。

南北約17km、東西約15km、総面積138.56km<sup>2</sup>の全国で20番目の大きさの島である。

その歴史は古く、数多くの神社仏閣、大小270基にも及ぶ古墳群、元寇などの歴史遺産が点在する。さらに中国の史書「魏志倭人伝」に「一支国」として登場し、日本とアジア大陸を結ぶ架け橋として栄え、その証ともいえる原の辻遺跡は弥生時代の大規模多重環濠集落で、「一支国」の王都と特定され、平成12年には国特別史跡に指定された。

また、杵岐は食の宝庫である。水稲・肉用牛の基幹作物を中心に、メロン・いちご・アスパラガスなどの施設園芸が盛んで、肉用牛は、杵岐牛としてブランドも確立され

ている。漁業は、イカ、ブリ、特に近年はマグロ漁も盛んに行われ、さらにアワビ・ウニなどの磯根資源も豊富で、現在、漁業の安定生産のため、栽培漁業・資源管理型漁業の推進を図っている。

そして、杵岐は麦焼酎発祥の地である。平成7年に杵岐焼酎はWTO（世界貿易機関）より「地理的表示」の産地指定を受け、沖縄「泡盛」・熊本「球磨焼酎」とともに世界の銘酒の仲間入りをした。

こうした恵まれた特性を活かし、「海とみどり歴史を活かす癒しのしま、杵岐」を目指したまちづくりを推進している。

## 離島振興法における杵岐市の取り組み

昭和28年7月、10年間の時限立法として離島振興法が制定された。以来、5次にわたる延長・改正が行われ、社会資本が格段に整備されたことに伴う公共事業により、雇用創出

を占める結果となり、高齢化率が際立って高くなっている。

この主な要因は、雇用の減少、第1次産業の厳しい現状などが挙げられる。特に雇用の減少は深刻で、島内の2つの高校の平成22年卒業者の状況は、進学者が235人、就職者が87人となっている。進学者は全て島外へ、就職者87人の内、43人が島内での就職となり、卒業生全体で、杵岐市に残る割合は約13%程度となっている。進学者の内、杵岐市に戻ってくる者もいるが、極めて少ない状況であり、若年層の島外流出が深刻な状況になっている。こうした課題解決の一つの方策として、本市においては、平成22年度から週通勤を目的とした島外通勤通学者交通費助成制度を実施している。

第1次産業については、農業・漁業とも、杵岐市独自のさまざまな取り組みの実践と、従事者の懸命な努力により、杵岐牛、マグロ、イカなど杵岐ブランドとして確立し、大きな実績を上げている。特に漁業においては、全国に先駆け、認定漁業者制度を創設し、漁業振興を図っている。しかし、燃油の高騰、後継者不足など依然深刻な状況にある。

このほか、本市の主要産業である観光では、平成元年の観光客延数が、64万6989

の面でも大きな成果を上げてきた。本市における離島振興事業は、昭和28年から平成21年度まで、事業費で2956億400万円、内国費が1852億1800万円にのぼる。道路、漁港、農業基盤、下水道、簡易水道、一般廃棄物処理施設など本市における基盤整備は、この離島振興事業を中心に行われてきたものであり、離島振興法なくして、今日の本市の発展はあり得なかったと言っても過言ではない。

## 杵岐市における課題

しかし、本市においても、他の離島地域同様、離島であるが故の大きな課題を抱えている。

まず、人口の減少がある。平成22年国勢調査においては、2万9377人と初めて3万人を切る極めて厳しい結果となった。昭和30年国勢調査の5万1765人から、

人であったが、平成22年には、55万219人で、約15%の減となっている。こうした状況打開のため、平成22年3月、原の辻遺跡を核とした、弥生時代の悠久の歴史を体感できる一支国博物館をオープンさせた。これまでに、23万人の来館を得て、好評を博している。近年、減少の一途を辿っていた観光客数も、高速道路無料化に伴う離島への来島客の減少が懸念された中、一支国博物館のオープンを契機に、減少に一定の歯止めをかけることができた。しかし、今後、一時期の効果に留まることがないよう、関係団体と連携し、修学旅行誘致、体験型観光の推進、そして本市における全国的な会議、イベントの開催など交流人口拡大に向けた取り組みを実践している。このほかにも、医療・交通・教育など離島故の多くの課題を抱えているが、こうした厳しい現状は、決して本市だけの問題ではなく、全国の離島で同じ悩みを抱え、それぞれの自治体が、それぞれの特性を活かし、知恵を出し、その振興策を懸命に図っている。

## 離島振興法の延長・改正に向けて

こうした問題の抜本的な解決のためには、国の思い切った政策が必要不可欠である。特に平成25年3月に失効する離島振興法の改正・延長は、そのキーポイントとして、極め



杵岐市立一支国博物館

実に約57%にまで減少しており、このまま推移すると25年後の平成47年には、1万9307人になると推計されている。さらに65歳以上の高齢人口は、昭和30年では、3757人で人口の7.3%だったが、平成22年では、9342人で実に人口の31.8%

て重要な位置づけにあり、現在、全国離島振興協議会および各県離島振興協議会において、活発な要望活動などが行われている。

では、今回の離島振興法では、どのような改正が望まれるか。これまでのハード面に対する対策も必要であるが、これからは、ソフト面における対策を強化する必要がある。その中で、私が、特に強く訴えているのが人流・物流を含めた離島航路運賃の低廉化である。これが、雇用の創出、産業の振興をはじめ離島が抱える課題に対し、あらゆる面での解決策につながるものと考えている。

本市の人流における例を挙げると、現在、沓岐・博多間の距離は約70kmで、フェリー2等運賃は2400円である。この距離は博多・小倉間に相当する距離で、この区間のJR運賃は、1250円であり、実に航路運賃の約半額の料金となっている。

離島航路対策については、これまで、国において航路運航者に対する離島航路補助をはじめ各種政策が展開されてきた。沓岐市関連でも、新船フェリーの建造を補助し、現在のフェリー、ジェットフォイルの基本運賃を一定の期間2割引にするリブレイス事業が平成24年度から実施される。しかし、

これでも依然として大きな料金格差が生じており、これらを解消するためには、離島振興法改正・延長を契機とする離島航路運賃の低廉化、JR並運賃の実現を果たさないう限り、本土地域との対等な競争はできないと考えている。

昨年3月、九州新幹線鹿児島ルートが開通した。また、九州新幹線長崎ルートも、未着工区間の建設に着手する方針が決定され、平成34年度には開業の見通しとなった。福岡県、鹿児島県をはじめ、長崎県、そして九州各県にとつて、これらは、莫大な経済効果が期待でき、大変喜ばしいことであり、それぞれ関係する県、市町村では、さらなるまちづくりが推進されるだろう。

本市としても、この九州新幹線鹿児島ルート開通を契機として、福岡市からジェットフォイルで約1時間の地理的条件を活かし、交流人口の拡大を図ることなどを目的に、平成23年5月、沓岐市福岡事務所を開設した。

しかし、一方で、離島への客足の動向を懸念しており、こうしたことから、離島航路運賃の低廉化に向けた政策の実現を求めなければならない。

## 結びに

日本の陸地の国土面積は、約38万km<sup>2</sup>。世界の国の中で、第61位に位置している。しかし管轄する海洋面積は、陸地の約12倍にあたる約447万km<sup>2</sup>で、世界第6位、陸地と海洋面積を併せた合計面積では、世界第9位となり、まさに海洋大国である。

その海洋大国という位置づけは、離島の存在なくしてはあり得ない。魚介類をはじめとする海洋資源、天然ガス、レアアースなどの海底資源は、日本にとつて極めて貴重かつ重要な役割を果たしている。さらに、五島・沓岐・対馬をはじめ国境付近に位置する離島は、密漁、密航防止をはじめ、国防上、極めて重要な存在である。このように、日本の発展は、離島の存在なくしてあり得ない。そして離島の発展なくして、日本の発展はあり得ない。このことを離島に住む私たちも、再認識し、今、この大事な時期に、離島地域が一つとなって、声を上げていかなければならない。今後も離島振興に関わる一人として離島航路運賃のJR並運賃の実現をはじめとした要求の実現に最大限取り組みたい。日本の復興のためにも。

# 官民の意識改革を実現し、さらなる地域活性化を実現

## 生まれ変わった「中庭」が示すもの

取材当日(平成23年12月22日)の昼休み――。坂出市役所本庁舎1階ロビーの中庭に面した一角では《第2回ミニコンサート》が行われた。演奏者は坂出市在住のジャズピアニスト、好井一條さんだ。広島市生まれの好井さんは原爆投下時に胎内被爆した被爆二世で、被爆で壊れ傷ついた状態から再生された被爆ピアノ(やはり被爆二世で広島市在住の調律師・矢川光則さんによる調整)の演奏活動でも知られる。

当日、そんな好井さんとの出会いや人柄、ミニコンサート開催の経緯などを軽妙なトークで紹介したのは、綾宏坂出市長だった。

「今回のコンサートは気温が低かったのでロビーを会場にしましたが、1回目の11月16日には市内在住のフルート奏者などを招き、中庭で行いました」と綾市長。

現在の市役所本庁舎が完成した当時(昭和32

年)には活用されていたものの、その後いつしか樹木が繁茂し、デッドスペースと化していた中庭。その中庭は、今では職員のアイディアに基づいてウッドデッキ化され、市民の休憩スペースなどとして、再び有効活用が図られている。改修工事には職員ボランティアに加えて綾市長も積極的に参加した。その結果、費用も最小限(約100万円)に抑えられ、見違えるように開放的な空間に生まれ変わった。中庭が開放的な空間に変化したことで、ガラス越しにつながる周囲のロビーも明るく開放的な雰囲気になり、市民にも職員にも好評を博している。

この中庭のリニューアル自体は小さな事業であるが、まさに「何事にも経費節減に留意し、市民サービスを低下させることなく、最少の経費で最大の効果を挙げることを最大のモットーとする綾市長の市政運営方針を象徴する事例の一つといえる。

詳細は後にご紹介するが、例えば現在、坂出市では埋もれた地域資源やゆかりの偉人等

綾市長が就任以来、行財政改革の徹底とともに特に力を傾注してきた、アイデアと即効性あふれる職員の意識改革の手法の一端をまずは説明したい。トップホテルマンとして長年キャリアを積み重ねてきた綾市長独自の人心掌握術が、そのプロセスからは垣間見えてくる。

## 古くて新しい「朝食会」の有効活用

「私は市長に就任する以前、市議会議員を6期(22年間)やっております。その間絶えず痛感していたのは、市民本位・市民参加・市民対話に基づいた市政運営へと軸を定めなければいけないということ。そして長期停滞気味の

坂出市勢を活性化するために、ドラステイックな機構改革が必要だということでした(綾市長)

市民本位・市民参加の市政を実現するべく、綾市長は就任直後から市民対話集会を市内各所で積極的に実施し、現在に至っている。

機構改革については、就任後2年が経過した平成23年4月に第一弾を実施した



大規模災害時には物流・人流の拠点ともなる重点港湾・坂出港

(詳細は後述)が、「その前提として職員とは腹を割って話し合い、今後の坂出市をどうするかについて、市長と職員との共通認識を早急に構築する必要がある」との観点から、部長会の朝食会化を早くも就任翌月から始めている。それまで執務時間内に開かれていた部長会を、一般職員が出勤する前に朝食を食べながら行うことを綾市長から提案したのだ。その結果、毎月1回の朝食付き部長会(午前7時半から1時間)が実現した。朝食費(綾市長が市内のパン屋さんに交渉し、コーヒー付きパン朝食を500円程度で調達できることになった)は各自が自腹で支払っている。

朝食会の効用は近年、民間企業や異業種交流会などでも注目されている。出社前の限られた時間を活用するため、参加者の集中力が高まり、意見交換が活発化する。同時に朝食を食べながらの雰囲気は参加者をリラックスさせ、固定観念の打破にも有効とされる。連帯感の醸成にも効果的であることは言うまでもない。

部長会改革の刺激は、即座に課長たちにも波及した。課長会(当時44人)からも朝食付き課長会の実施要望が綾市長に届いたのだ。新しい市長の考え方をより深く早く知りたいという要望とともに、これから何か新しい流れが始まるかもしれないという期待感が、現場の行動部隊を率いる課長たちを動かしたのだ。「出席者は10人以下でない」と実のある話し合いができない」という持論を有する綾市長



綾市長の軽妙トークで開始される市役所本庁舎で開催のミニコンサート(ピアノ奏者は好井一條さん)

にさまざまな角度から光を当て直すことで、市民にその良さで改めて見直していただくとする動きが、さまざまな事業を通じて同時多角的に進行中だ(「古のロマンのまちさかいで」発信事業など)。

さらにリニューアルされたそれらの地域財産を、既成概念にとらわれない関連付けを行うことで新たな化学反応を起こさせ、市民および職員の意識改革にもつなげるシステムが、着々と構築されつつある。それは地域のにぎわいや活力を取り戻すべく実施されている各種事業にも、一貫して徹底するものだ(「さかいでブランド」発信事業、商店街振興事業、観光振興事業など)。

それら具体的な事例の内容を紹介する前に、

は、課長会からの要望を即座に受け入れ、課長会の人員を4分割した上で年間にそれぞれ3〜4回ずつ行うことにした。かくして綾市長が出席する部長会が毎月1回、課長会も平均するとやはり毎月1〜2回、朝食付きで実施されることになった。その月の予定によっては毎週のように朝食会が続くこともあるという。

一方で、形骸化していた職員提案制度をリニューアル。提案内容についても点数制をとり、提出されたアイデアにはその意図、実現性などについての厳格な評価がなされるシステムをつくった。これによって一般職員にも、綾市長の方向性(基本理念)が明確に伝わるとともに、税収が落ち込む一方の世相の下、限られた予算で前向きな市政運営を行うには職員自らのアイデアと実行力がいかに大切であ

あやひろし  
綾宏  
坂出市長





東南海・南海地震を想定した防災対策を各所で実施中（上は坂出港のケーソン設置）

機構改革の準備は1年前から始まっていた。例えば平成22年4月、市内にあった旧県税事務所を購入して教育会館とし、10月には合同庁舎に入っていた教育委員会を移動。合同庁舎にできた空き室に本庁の部署を移動させている。また、機構改革の準備および実施を速やかに行うため、部長を適宜招集できる戦略会議を設置（平成22年4月）。企画部門の草案審議や庁舎内の配置再編の検討、移動、引越しの工程などの検討を随時行った。

こうした大幅な機構改革の狙いについて、綾市長は「安全・安心のまちづくり施策の充実・強化、子育てをはじめとする次世代の育成支援に関する組織体制の確立、市民協働のまちづくり施策の充実・強化を図るため」と語る。「市民から見えて分かりやすく親かな市役所づくりを目指す」とともに「職員自身にも自らの立ち位置をしっかりと明確に感じてもらおう」などの狙いもあったという。

このようにして職員の意識改革を行う一方、綾市長は対話集会などで施政方針を市民へ直接的に伝える機会を数多くつくった。加えて協働意識を無理なく醸成しつつ、にぎわいづくりや観光振興にも資する事業として「古のロマンのまちさかいで」発信事業を企画した。

「市民がこのまちに生まれてよかった、このまちに住んでいてよかったという気持ちを持って、より最大の努力を行う。市政の最大の目標はそこにこそあり、そのための施策の基盤となるのは市民に自分たちのまちを知ってもらうこと、それ



さかいでブランドは現在23種で、20種は塩・三金時などを活用した飲食物（「さぬきうまいもん祭」での坂出ブース）

に尽きます」（綾市長）

坂出市には多様な財産がある。例えばかつて日本一の生産量を誇った塩田の跡地の活用や番の州地区の埋め立てによりできた臨海工業地帯は、香川県で第1位、四国全体でも第2位の工業出荷額を生み出している。

また坂出市は高松空港から車で約30分、本州側の岡山市からは瀬戸大橋経由（自動車・鉄道）で約40分の至近距離にある。重点港湾・坂出港（市管理）を通じて世界と結ぶ海路も開けており、まさに交通の結節点と呼ぶにふさわしい。

また坂出港は、大規模地震発生時における緊急物資や支援要員の輸送拠点として重要な



若手職員が庁舎内のすべてを学ぶ場でもある「コンシェルジュサービス」

「本来のコンシェルジュは、館内のすべてを熟知したベテランの仕事ですが、若手職員と一緒に配置しました。ベテラン職員とともにコンシェルジュ業務を行えば、短期間に庁舎内のすべてを熟知することが可能になりますし、市民（顧客）との直接的な触れ合いを通じて、市民の市役所に対する多様

具体的には次のような機構改革を行った。  
 ・秘書課から人事を独立させ、「職員課」を創設。  
 ・元自衛官および現役の救命救急士を中心に「危機監理室」を設置。  
 ・迅速な対応を目指し、企画と財政を統合し

た「政策課」を創設。  
 ・農工商連携やさかいでブランド構築などによる産業の発展を目指し、農林水産課と商工部門を統合した「産業課」を創設。  
 ・観光部門をはじめ、イベントや祭りなどにぎわいづくりに関することを総合的に統括する「にぎわい室」を設置。  
 ・子育てにやさしいまちづくりを、より柔軟かつ迅速に展開するため「こども課」を創設。  
 ・福祉、健康関係の部署は「ふくし課」「けんこう課」「かいい課」など親しみやすい平仮名に統一。  
 ・平成22年に重点港湾に指定された坂出港（市管理）を所管する港湾課を「みなと課」と平仮名にし、親しみやすさと重要性を付加。

るかを知らしめる契機ともなった。冒頭で紹介した中庭のリニューアル事業は、まさにその典型的事例といえる。まさに「市政運営のトップダウン方式から底上げ方式への転換」（綾市長）だ。

さらに来庁者を希望する課の窓口まで同行案内する「コンシェルジュサービス」（平成21年12月開始）は、綾市長のトップホテルマンとしての経験がより一層、明確に反映された事業だろう。

来庁者の要望を聞いて即座に適切な窓口案内を行うコンシェルジュサービスは、近年、各地で実施例が少しずつ増えているが、坂出市ではこの事業を民間委託などにせず、入庁10年目までの若手職員の研修の場にも活用している（当番制）。

コンシェルジュサービスの導入には、市役所の複雑化した機構による弊害も反映されている。坂出市役所の場合、本庁舎自体の建築年数が50年以上経過しているせいもあり、各課が本庁舎、別館、水道局、合同庁舎、教育会館などに分散しており、受付による口頭案内も非常に煩雑になっていたのだ。前述のように平成23年度初頭には、その不便の根源である複雑な機構そのものが見直されることとなった。坂出市役所としては、24年ぶりの大改革だという。



綾市長の就任以来、精力的に実施されている市民との対話集会は市政運営の要の一つ

## 官民の意識改革がまちを変える

な距離感（批判も含め）なども肌で感じられると考えたからです」（綾市長）

若手職員は入庁後、綾市長が講師役で付き添う1泊2日の研修に毎年度初めに参加する（平成21年度）。ホテルマン養成と同レベルの厳しい研修プログラムの下、新人職員は徹底的に「顧客（市民）満足度の何たるか」を、綾市長との直接対話で植え付けられる。その上でコンシェルジュ業務に就くのだ。この研修はまた「新人職員の性格を手取り早くつかむのにも有効」と綾市長は語る。



坂出商業高校の販売実習イベント「セキレ」は商店街活性化にも大貢献

も、高校生が主役の手作りイベントとして多くの客を集めている(毎年12月)。

平成5年開始の「セキレ」は平成20年まで校内で開催されていたが、21年からは地域活性化につなげるため、商店街(元町、本通り)で開催されるようになった。平成23年12月10日～11日開催の「セキレ」では、東北地方の高校生が開発した米粉のカステラやみそなどを扱う「東日本復興支援フェア」店、香川大学の学生と連携した商品販売店など18店が並び、大いににぎわった。

毎年4月に開催される「讃岐うどんつるつるツアーウォーク」には1000人以上の参加者が全国から訪れる。5km～35kmまでの4つのコースが設定され、2日間にわたって坂出市周辺の名所旧跡を歩いた後、名物の讃岐うどんを食べようというイベントだ。平成23年4月の同ウォークには綾市長以下、坂出市役所職員有志も大挙して「うどんづくり」に汗を流し、坂出の全国発信を行った。

「現代の観光客は業者が用意した観光コースにはもう満足しません。歴史の出現が象徴するように、自分の足と目を駆使して、自分の価値観に合った土地を訪ねるといのが主流です。そして訪ねた先のおいしいものを食べ、その土地の本物の人情や独自の文化を味わいたいという志向が強くなっています。既製のモノより手作り感が喜ばれる傾向が強いのも、そのせいでしょう」(綾市長)

折しも平成24年のNHK大河ドラマは「平清盛」。瀬戸内海が主要舞台である。坂出市にゆかりの深い崇徳上皇も、重要な役どころで登場する。坂出市が発信する「古のロマンのまち」にも大きな追い風となることが予測される。

「そのために今、歴史マニアにも喜ばれるような史跡巡りのツアーコースの企画を練っています。また市民のボランティア・ガイドの養成にも力を入れたと考えています」(綾市長)

坂出市の市民ボランティア・ガイドで注目されるのは子どもガイド(さかいでっこガイド隊)の存在だ。教育委員会が小学生を対象に以前から実施していた、地域の歴史・文化の学習機会を提供する「さかいでっこ探検隊」事業を



崇徳上皇に所縁の史跡を案内して大好評の「さかいでっこガイド隊」

強化。参加する子どもたちは大河ドラマ『平清盛』の放映開始に合わせ、昨夏から崇徳上皇にまつわる歴史や史跡の勉強をしてきた。そして平成23年10月、オレンジ(金時みかん・にんじん)色のベレー帽とスカーフを身に付けて12人の子どもたちによるガイド隊が、満を持して正式発足。市役所での結成式を終え、早くも活動が開始されている。

また平成22年度以降、同時並行で実施されてきた「坂出まちかど観光案内所(JR坂出駅構内)のレンタサイクル事業、さかいでブランド商品の育成など、坂出市の発信力を高めるための各種事業も、NHK大河ドラマ『平清盛』の話題が大きくなるにつれ、相乗効果をもたらすことが期待される。

その効果には花火のような派手さはないかもしれない。だが例えて言えば、ほかの地方に類例のない香川県名物・あんもち雑煮(白みそベースの汁にあんもちの入った独特の雑煮)のように、身も心も芯から温まり、一度知ったら癖になる甘味と滋味に満ちたものになるような気がする。(取材・文 遠藤 隆)



荘厳な雰囲気「崇徳天皇御陵遥拝所」は歴史好きな人々に絶好の散歩コース(八十一番札所・白峯寺の奥)

役割を担っており、坂出市および四国全土の安全・安心なまちづくりの要の一つでもある。それだけではない。坂出の地は万葉の時代に讃岐国府が府中に置かれるなど、讃岐地方の政治・文化の中心地でもあった。そんな関係から万葉歌人としてひととき万人の人気の高い柿本人麻呂が訪れ、讃岐国司として菅原道真が赴任している。また、保元の乱で敗れた崇徳上皇が坂出に配流され、崇徳上皇の没後には上皇の鎮魂のため、西行法師が白峯御陵を訪れている。

さらに近年、その実績の素晴らしさが注目を集める坂出ゆかりの偉人に久米通賢がいる。久米通賢は、江戸時代後期に実測による日本地図を初めて作った伊能忠敬に匹敵する天文・測量の専門家であり、伊能忠敬の四国測量より前に日本で初めて地平儀を用いた精密な高松藩全図を完成させていた。

高松藩に坂出の塩田開墾を建白し、普請奉行として東大浜、西大浜などの大塩田の開墾にも成功した。

この5人に、空海の実弟・真雅の弟子で、役小角の没後に修験道を再興したとされる理

源大師(坂出・沙弥島出身との説有)を加えた6人の偉人たちがキーパーソンに認定。そのゆかりの地を訪ねるツアーコースを設定するなどさまざまな施策を通じ、市民や観光客に多角的な情報発信を行うというのが「古のロマンのまちさかいで」発信事業の骨子だ。発信事業の本格的な開始はこれからであるが、そのためのロゴマークも平成23年夏に完成し、既にさまざまなメディアを通じて認知度が上がってきている。

「この事業は観光振興にも直結しますが、まず市民に坂出市の持つ歴史ロマンを広く知ってもらい、地域への愛着を高めていただくことが目的です。坂出市にはもともと四国八十八箇所のお遍路さんを迎え入れ、お接待をしてきたホスピタリティの伝統があります。その上に市民が地域の歴史・文化を広く理解し、地域愛を一層高めていただくことで、坂出市は外部から訪れる観光客の皆さんにも今まで以上に居心地のいいまちになるはずですよ」(綾市長)

## 「手づくり感満載」「市民共感」の「さかいでっこ」

実質的には大恐慌前夜を思わせるような世界的不況の影響下にある現在、税収の減少など多くの悩みを抱えざるを得ない全国の都市に共通する願いは、必要最小限の予算でいかに地域を活性化していくかにある。逆にそのような状況であるだけに一層、各都市のアイ

「手づくり感満載」「市民共感」の「さかいでっこ」

また坂出市内には普通・商業・工業など4つの高校が立地するが、県立坂出商業高校が模擬会社をつくり、販売実習を行う「セキレ(坂出商業の校訓、誠実・勤勉・礼節の頭文字)」

その象徴の一つが、平成23年4月から毎月第3日曜日に、坂出商工会議所青年部の発案・主催で実施されている「駅近」さかいで楽市楽座」というイベントだ。JR坂出駅の周囲に、さかいでブランドをはじめとする地元産品や市民の手づくり商品など、飲食を中心とする出店などがずらりと並び、市内外から多くの客が集まる。

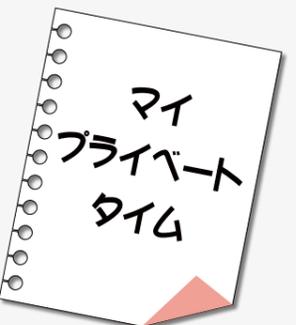
また坂出市内には普通・商業・工業など4つの高校が立地するが、県立坂出商業高校が模擬会社をつくり、販売実習を行う「セキレ(坂出商業の校訓、誠実・勤勉・礼節の頭文字)」



瀬戸大橋を見下ろす五色台の「白峰パークセンター」は歴史・文化散歩の拠点の一つ(平成23年12月リニューアルオープンの模様)

# 私の唯一の趣味 サッカー

いわしま 宇和島市長(愛媛県) 石橋寛久  
Hirohisa Ishibashi



## 宇和島市紹介

わが宇和島市は、愛媛県の南西部に位置する伊達十萬石の城下町です。政宗公の嫡男、秀宗公が徳川家康の命を受けて入府し、宇和島伊達藩が始まりました。幕末のころには、四賢侯と言われた宗城公が活躍し、東北の諸藩が賊軍となる中、宇和島藩は官軍の中心にあり、日本の法制度を作りあげた児島惟謙や穂積陳重など、多くの偉人を輩出しました。市の中心に城山があり、全国で12現存する天守のうち1つが頂上に残っており、宇和島市民の誇りとなっています。



宇和島ガイヤサッカーカーニバル優勝少女チームとの記念撮影

6年前に周辺の3町と合併し、新しい宇和島市が誕生しましたが、現在の人口

は8万5000人、470km<sup>2</sup>の市となっています。

## 市長の権限行使

私の趣味は、ただ一つ。中学から始めたサッカーです。市長になる前ですが、日本のサッカーを強くするために、まず、少年世代の育成が重要だと考え、仲間たちと活動を始めました。その時、子どもたちを学校の土のグラウンドで教えるながら、もっと良い環境でサッカーをさせてあげたいと思っておりました。そのチャンスが、市長になって程なくやってきました。

本市は、前方を海、後方は1000m級の山が迫っている平地の少ない市で、南予の中心都市を標榜しながら、400mのトラックを持った陸上競技場がなく、もちろんサッカー場などなかったため、前市長のころから、中心部に近い100m程の山を開発して、総合運動公園を造る計画が進められていました。陸上競技場、テニスコート、子ども用のサッカーコートがとれるくらいの多目的広場、そして管理棟が主な施設で、私が市長に就任したころは、土地の造成がほぼ完了しつつあり、どのような施設を建設するか、具体的な検討を始める段階でした。このような中、完成予想図を見ていて、多目的広場は、管理棟さえどこかに移動すれば



市役所牛鬼保存会の牛鬼に乗り、宇和島牛鬼まつりに参加

市長になっても、ほとんどは、常識的な判断や決定をすることが多い訳ですが、この時ばかりは、市長の権限を使わせていただきました。担当には、「多目的広場を拡張して、正規のサッカー場がとれる広さとし、いつでも雨天時でも使える四国では初となる人工芝のグラウンドとし、管理棟を隣接する一段低い所にある駐車場用地に建設し、1階を駐車場、2・3階に管理棟とスタンドや控え室等を設ける」という内容を指示しました。

議会からは、「ナイターや人工芝まで造って、そんなに利用があるのか? 贅沢過ぎるのではないか?」などの疑問も出されましたが、せっかく造る施設なので悔いの残らないものにしたという考えに

賛同してもらい、7年前に完成しました。完成直後から、休日や夏休み時には朝昼晩、平日でも夕方、夜間とフル稼働の状態、担当者から、「こんなに利用されるとは想像していませんでした!」との報告を聞き、議会の中でくすぶっていた批判も消え去って、安心していきます。

この施設は、県内でも高い評価を受け、それまで松山などで行っていた試合を宇和島でも行うことができるようになり、宇和島のサッカーは各世代ともチーム力が上がり、3年前には50代チームが全国大会に出場でき、2年前には、母校の宇和島東高等学校が、50年ぶりに県優勝を成し遂げ、全国大会に出場することがで



市内を歩くことにより、新たな発見もある“市長と歩く会”

きました。私個人としても、50代のチームに身を置いているのですが、県リーグのホームの試合を地元で行えるため、運動量が落ちてしまい仲間に迷惑を掛けながらも、年に数回は試合を楽しんでいます。

## 市長と歩く会

市長の公務の間に、年に数回サッカーをするくらいでは、運動不足を解消することは、到底無理です。元々太りやすい体質ですので、何とか体重を維持して、毎年受診する健康診断をパスしなければ。ここで思い付いたのが、北欧の町で実施されていると聞いた、市長と歩く会を毎月実行することでした。2年前から行っていますが、市民の意見や提案を聞きながら、歩くことによって自身の健康増進を図ることのできる一石二鳥のイベントです。ただし、この会は、2年も経過すると、参加者数が伸び悩み、顔ぶれも固定されつつあるという問題点が見えてきました。しかしながら、毎月、日曜日とはいえ、昼間に堂々と歩くことができるので、気分転換と健康増進には、間違いなくプラスとなります。

## 今後の課題

四国には、4県ありますが、8の字ルート的高速道路を造ろうと建設を進めてお

ります。7割以上が完成していますが、ようやくと言いますか、いよいよ本年3月に本市まで開通することになりました。県都松山まで高速道路で結ばれますし、瀬戸大橋や淡路島を通って本州とも連結されることとなります。

この機会に是非とも交流人口を増やしたいとの思いで、県や近隣3町と協力して、えひめ南予いやし博2012を4月から11月まで開催します。本市でもいろいろないイベントを開催する予定で、現在、最終的な詰めを行っています。その後は、一人でも多くの方に本市にお越しただけよう、宣伝そして実行あるのみだと考えております。日ごろは、頭を使うことの方が多く仕事ですが、今年は体を使うことの方が多くなりそうです。体育会系の私としては、望むところです。皆さまも、今年是非宇和島へお越しください。



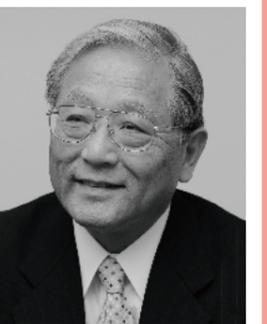
宇和島のゆるキャラ“もーにちゃん(左)”“もーにくん(右)”

第23回

## 不退転の決意——危機状況の首長

明治大学名誉教授、明治大学危機管理研究センター所長  
(財)地方公務員安全衛生推進協会理事長

中邨 章



### Vサインと危機管理

民主主義は、国民や住民が政府や自治体を信頼することで成り立つ。国民や住民からの信頼がない民主政治はあり得ない。国民と政府の信頼関係が、最も鋭角な形をとるのは、災害や事故、あるいは戦争など大規模な危機が発生したときである。

第2次大戦中、ドイツからロケット弾による執拗な攻撃を受けたイギリスは、首相のウインストン・チャーチルが「断固として抗戦する」ことを公言し、その決意をVサインで表した。右手を高々とかざすVサインは、国民に勇気をあたえ徹底抗戦を訴える重要なシグナルになった。

それがいつの間にか、日本では「ピース」を表すサインに変化し、写真を撮る際の合図に変わった。そのことに、いつも違和感と嫌悪感さえ覚えてきた。Vサインは、不退転の決意と覚悟を表現するきわめて政治的なシグナルだからである。イギリスではじまったVサインが、日本では「可愛いシグ

ナル」に豹変したが、この変化に日本の平和ボケを見る思いがする。同じように、最近の政府の行動を見ていると、日本では不退転や初志貫徹などの言葉は最早、流行らない死語になったかのようである。

ウインストン・チャーチルは国難に遭遇して、方針は最後までぶれなかった。Vサインに込められた勝利を勝ちとるといふ指導者の不退転の覚悟と姿勢を、イギリス国民は圧倒的に支持した。チャーチル首相が今でも世界的に優れた指導者として尊敬されるのは、そのためである。

一方、東日本大震災に伴う原発事故では、残念ながら日本にチャーチルはいなかった。ごく最近、公表された事故調査の中間報告によると、首相や官房長官、それに政府指導者は、意思統一に手間取り、指針決定に混乱したことが明らかにされている。この先、隣国からミサイルが撃ち込まれる可能性も否定できない。そうした不測事態の発生に、国の指導者は断固とした態度とぶれない方針で、危機に対応できるのか、現状

ではなはだ心もとないというのが、正直な感想である。

### 対策本部と現場——記録の意義

今回、発表された事故調査の中間報告書から、首長は少なくとも2点、学ぶべきことがある。一つは、対策本部と現場の関係についてである。原発事故発生を受け、首相や官房長官、それに閣僚など政府のリーダーは、官邸の5階に集まり事故対応を決める司令塔になった。一方、同じ官邸の地下1階には原子力災害対策特別措置法に基づき、関係各省の責任者が集まり、対応策の意思決定を進める準備をはじめた。

菅政権が政治主導に固執したためかも知れないが、5階での討議が地下での対応策とうまく連動しなかったことが報告されている。一方、地下の官邸対策室では、文科省の原子力安全技術センターから放射性物質の拡散を予測する資料が届けられていた。ところが、このSPEEDIと呼ばれる情報は参考資料にとどまり、官邸の地下室から外に

出ることにはなかった。

今回の災害対応では、政治指導者が進める会議と、各省責任者が集まる本部とが、連携して行動を起こすことはなかった。2つの会議は意思疎通を欠き、それぞれがバラバラな行動をとったという印象を受ける。これは形は異なるが、今後、自治体でも起こり得る可能性のある話である。

ほとんどの自治体では、不測事態が発生すると、首長を中心に幹部職員は対策本部に参集し対応策を進める司令塔になることを決めている。しかし、対策本部で決められた方針が、そのまま担当部署で確実に実施に移されるといふ保証はない。司令塔が出す方針は、現場に届くと担当者の裁量によって中身が別物になることがある。危機状況では、その可能性はより一層、高くなる。

被害状況は、特定の現場に張り付く職員が熟知している。現場の裁量権を認めて、対応策ははじめて血の通った施策に成長する。その点に間違いはないが、対策本部では現場と間断なく政策調整を実施することが望まれる。現場の事情を認めながら、本部はマクロの視点から、各地の現場で実施される個々の政策が、全体として同じ方向に向かうことを絶えず確認することが必要である。

これを実行に移すため、対策本部に記録された職員は、分刻みで本部と現場で進行中の出来事をすべて記録していく。これは、

担当職員の責任を追究するために集めるものではない。記録はある一定の時間において、責任者が集まり政策調整を行うための資料である。そのほか、学習効果という意味でも、記録を残すことの意義はきわめて大きい。

### 政府の失敗と自治体の施策

もう一つ、今回の災害で首相は3つ異例の行動をとった。一つは、事故発生の翌日、ヘリコプターで破損した原子炉を上空から視察したことである。もう一つは、東電本社に乗り込み、電力会社社員の現場からの撤退を停止させたことである。さらに、首相は東電に対して原子炉に海水を注入すること

を中断するよう命じたとも伝えられている。いずれも、政治家が主導権を握り事故に正面から向き合った果敢な行動という印象をあたえる。ところが、これには異論もある。自治体レベルでは、不測事態が発生すると議会議員が、行政の担当者「現場に行かせろ」と迫ることがある。しかし、これには問題が多い。危機管理には専門の知識と、

何よりも経験が必要である。その上、現場は危険である上、タイミングを失すると災害対策を阻害し、救援活動の遅滞を招く原因にもなる。菅総理の行動についても、こうした視点から再評価する必要があるように思われる。

もう一つ、菅総理が異例の行動をとったの

は、スタッフに恵まれなかったからである。緊急時だけに、総理には的確な情報と方針を示唆する補佐役が必要であった。政治家中心の官房組織では危機管理に関する知識や情報が不足していた。くわえて、菅政権は官僚依存に拒否反応を覚えた。これでは、急変する事態に的を射た行動はとれない。脈絡のない、場当たり対応が多くなる。

自治体はこうした中央政府の失敗を奇貨とすべきである。失敗を避けるため、自治体では首長と幹部職員が、地域の弱点を把握することに日頃から努力することが望ましい。その上で業務継続計画(BCP)を策定し、ほかの自治体との組織間援助も再検討することが期待される。その際、総合調整という視点と、PDCAの実施という課題を落としてはならない。そうした一連の作業を間断なく続けると、自治体の危機管理はやがて充実した中身をもつようになる。

### 筆者プロフィール

中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学パークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学講師などを経て、明治大学名誉教授。現在、国際行政学会副会長、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。

## 小さな国際交流都市を目指して!

はじめに

仙北市は田沢湖町、角館町、西木村が合併して平成17年に誕生しました。

年が明けたこの時期の本市は一面雪景色。上松木内の紙風船上げ、カンデッコ上げ、火振りかまくらなど、地区ごとの小正月行事でにぎわいます。また国体を何度も開催した「たざわ湖スキー場」では、華やかに雪まつりも開催されます。

雪が解けると、市内は水芭蕉、福寿草、片栗、桜、雪椿など草木が一気に芽吹き、まさに北国の春を満喫できます。田沢湖地域は、水深日本一の田沢湖、高山植物の宝庫で知られる秋田駒ヶ岳、玉川、乳頭、水沢、田沢湖高原など、全国ブランドの温泉群に恵まれています。角館地域は藩政時代からの

町割りが残る武家屋敷群、その通りを中心に枝垂れ桜が咲き誇り、市内を流れる松木内川の堤には、2kmにわたるソメイヨシノの花のトンネルが続きます。また西木地域は緑豊かな農村部で、林業や稲作が中心です。特産の西明寺栗栽培地には、春の一時、紅紫色の片栗が野辺を覆い、その規模は20haと全国随一。まさに花園です。

### 全域に地域運営体

行政と一緒にまちづくりを行う市民団体が「地域運営体」です。昭和大合併以前の地域(小学校区)を単位とし、全市内9地域で組織され、その地域の市民・団体・集落会・町内会が参加し、地域再生や自主防災など、自らの発案で事業計画を練り上げ、総会に諮り決定します。事業財源は市が上限

500万円まで交付します。運営体を含め、すべての市民・団体と手を携えたまちづくりに進む思いで「市民と市の協働によるまちづくり基本条例」の制定を目指しています。また各団体の活動を支援する市民サポートセンターを、各地区に開設予定です。サポートセンターに配属する市職員を地域職員と位置付け、地域運営体と一緒に見守り・防災・ご用聞き活動などに当たります。

職員が地域に飛び出す、よろずサードビスの前線基地です。限界集落・地域存続政策と考え、危機的現状にある地域を守る取り組みを強化します。合併とは反対側にある取り組みと思われるかも知れませんが、東日本大震災後に注目されている地域コミュニティの再生こそ、市が市として成立し、発展できるパワーになることを確信します。

### 所得向上に向けた総合産業研究所

本市は、全県一の観光地でありながら、所得水準は県内25市町村中の22位(平成18年統計)と低迷しています。そこで産業育成・雇用拡大で所得の向上を図ろうと、総合産業研究所を開設しました。主な活動分野は、食品産業群の育成や消費マーケットの開拓です。未利用となっている地域資源を掘り起こし、生産・加工・流通・販売の各ステージを徹底支援します。内包する組織に農山村体験デザイン室があります。ここでは教育旅行・社員旅行プログラム作成、またグリーンツーリズム活動などを一手に引き受けています。さらに厚生労働省の事業で設置した新ビジネス実践チーム。このチームでは農業ビジネスと他産業のマッチング、首都圏などでの物販活動やeビジネスの展開に取り組んでいます。

### 自治体外交で交流促進

市と県、それに地方鉄道の職員が混在している仙北市ツーリストインフォメーションセンター(略称TIC)は、市と県が機能合体した秋田発の仕組みで、県観光の玄関口として不可欠な組織です。例えばデパートの1階が楽しければ、お客さまはどんどん上階に上がっていきます。秋田デパート1階部分の役割をTICが担おうとしています。新たな滞在メニューを市の枠を超えて造成したり、それらを販売したりが日常の業務の柱です。

また合併前、各々で活動していた観光協会が、田沢湖・角館観光連盟を立ち上げました。平成23年10月には、都内2カ所「秋田美人100人キャンペーン」を実施。秋田美人

によるチラシ配布、宿泊クーポンや商品引換券による誘客宣伝を行いました。このイベントは、「震災後の日本に元気を取り戻す取り組み」と高い評価をいただき、参加者全員に溝畑宏観光庁



台北市庁舎において開催された北投温泉・玉川温泉姉妹温泉提携協定調印式

員に溝畑宏観光庁

長官より感謝状をいただきました。国内の交流では、姉妹都市に長崎県大村市、連携交流提携都市に秋田県秋田市、茨城県常陸太田市、災害時防災協定都市に山形県新庄市、茨城県高萩市、愛媛県東温市などと強い絆を結び合っています。東日本大震災直後には、日ごろから交流のある都市と連絡を取り合い、即座に支援を行うことができました。距離の離れた自治体との交流は、文化的な交流のほか、災害時の相互協力のためにも普段から密にする大切さを再確認させられたと思います。

平成23年はさらに交流都市が増えました。その前年、70年前に絶滅したとされていた田沢湖固有魚「クニマス」が、山梨県富士河口湖町の西湖で発見されました。このご縁で平成23年10月、西湖と田沢湖の姉妹湖提携を結び、クニマス保全活動や相互交流を推進します。いずれは酸性水に侵された田沢湖の再生を図り、クニマスの里帰りを果たしたいと思っています。

さらに、国内はもちろん、アジアの各地域を商圏ターゲットに取り組みすることも標ぼうしています。平成23年8月、台湾(台北市)の北投温泉と仙北市の玉川温泉が姉妹温泉

提携を結びました。本年は、台湾(高雄市)の澄清湖と田沢湖が姉妹湖提携してから25周年を迎えることもあり、台湾交流はさらに加速します。また韓国ドラマ(アイリス)のロケ地となったことで、韓国からのお客さまが震災前は急増した経緯があり、認知度が高まっている今、冬季オリンピックが決定している韓国に、強力にPRし、たざわ湖スキー場での強化合宿の売り込みを開始しようと考えています。

### プロフィール

- ◆ 面積 1093.64km
- ◆ 人口 2万9974人
- ◆ 世帯数 1万842世帯

〔将来都市像〕小さな国際交流都市仙北市

〔まちの特徴〕森と川と湖、さまざまな泉質の温泉群、そして歴史的な建造物など、自然、癒し、歴史文化に恵まれた美しいまち

〔市町村合併〕平成17年9月20日、田



仙北市長 門脇光浩



沢湖町、角館町、西木村が合併

〔特産品〕米、地ビール、漬物、西明寺栗、ほうれん草など

〔観光〕角館の武家屋敷、田沢湖、駒ヶ岳、玉川・乳頭・水沢・田沢湖高原温泉郷、秋田内陸縦貫鉄道

〔イベント〕田沢湖刺巻湿原ミズバシヨウまつり、八津・鎌足かたくり群生の郷、角館の桜まつり、たざわ湖まつり、戸沢氏祭、角館のお祭り、田沢湖マラソン

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# 緑と文化が薫る ふれあいのまちを目指して

## はじめに

綾瀬市は、神奈川県ほぼ中央に位置し、横浜へは20km、東京へは40kmという首都圏域にありながら、自然にも恵まれ、大山・丹沢山塊を望み、市内に至る所から富士山を仰ぎ見ることが出来ます。

綾瀬は、明治22年に市制・町村制が施行され、8カ村が合併し「綾瀬村」が誕生しました。市内には、



市役所から眺める富士山

ツやレクリエーションを楽しみ憩うことのできる場として、多様なスポーツ施設を配置した、綾瀬スポーツ公園の整備を平成19年度から進めております。

既に人工芝のサッカー場などが完成し、休日には、市内外から多くの利用があり、大変喜ばれております。今年度中に、テニスコート6面、ソフトボール場、レストハウスも完成する予定で、この地が「綾瀬のスポーツの中心」になり、人々が集うにぎわいとふれあいの拠点が形成されることを期待しております。

## 活力のあるまちを目指して

本市には、長い間、都市の中心となる拠点がありませんでした。市域に鉄道駅が無く、近隣の駅に近い市域外縁部から市街化が進んだことが原因です。また市内には、前述した厚木基地や通過交通となっている東名高速道路、東海道新幹線があり、市域を分断する要素となっています。

そこで、市の中心部に人々が集い、ふれあいにぎわいに満ちた中心市街地を形成するため、タウンセンター計画を推進してきまし

丘陵を縫うように3本の河川が流れ、「綾瀬」の由来は、定かではありませんが、瀬が綾をなすように流れていたことから取ったという説もあります。

昭和40年以降、高度成長期の人口増加は著しく、昭和35年に8300人程度であった人口は、20年後の昭和55年には、およそ6万5000人とおよそ8倍になりました。この間、自動車関連をはじめとした工業立地も進み、工場従業者の市内居住が進んできました。昭和53年11月1日市制を施行し、「綾瀬市」となり、平成元年4月「綾瀬」誕生100年を迎えました。

また、本市には、行政面積の18%弱を占める厚木基地があります。昭和20年に連合国軍最高司令官ダグラス・マッカーサー元帥がこの地に降り立ち、戦後の日本のた。市役所周辺地区に魅力ある商業施設や公共・公益施設を配置し、市の内外から人々が訪れる活力ある交流拠点とするとともに、「緑と文化が薫るふれあいのまち あやせ」を将来都市像に掲げ、自然を大切にしながら、利便性の高いまちづくりを進めています。

平成17年3月には大型商業施設が開業し、周辺にも商業集積が進んでいます。さらに、本市を中心とした県央・湘南地域の生活利便性の向上と地域経済の活性化策として、東名高速道路に接続する「(仮称)綾瀬スマートインターチェンジ」(以下「IC」)設置に向けた検討を進めています。本ICは、県央・湘南地域の新たな玄関口となるものですが、本市では、主要幹線道路の整備と併せて、広域交通アクセス利便性を生かした新たな産業拠点として、農業公園や農畜産物直売所の設置など、魅力とにぎわいに満ちた新たな交流拠点を形成するとともに、農工商の各産業の特徴を生かす取り組みを進めていきます。

また、タウンセンターの機能強化などによる産業全体を活性化させる施策を展開しながら、工業・農業の高度化、農産物・畜産物のプ

歴史はここから始まったと言っても過言ではありません。

## 市内初!の国指定史跡

市内には全国から注目される遺跡があります。弥生時代の環濠集落である吉岡の神崎遺跡です。日本の歴史上、特に重要な史跡として評価され、平成23年、国指定史跡となりました。出土した土器や住居跡に東海地方の影響が強く見られることから、現在の愛知県東部から静岡県西部にかけて暮らしていた人々が集団でこの地に移動してきたことが明らかになっており、湧水などが豊富で緑豊かな住みやすいところであったことを物語っております。

また、この遺跡は環濠集落全体が遺存しています。環濠集落は全国各地で見られています。全



国指定史跡となった神崎遺跡全景

体が壊されずに残っているのは珍しい例です。今後、この国指定史跡を保存、管理し、広く内外に知っていただくためにも、国、県と協議しながら、遺跡の保存や活用のため、整備をしてまいりたいと考えております。

## 緑と環境を守りはぐくむまちづくり

こうした昔からの豊かな自然、広がりのある緑に包まれた空間の中で、誰もが安全に安心してスポーツやレクリエーションを楽しみ憩うことのできる場として、多様なスポーツ施設を配置した、綾瀬スポーツ公園の整備を平成19年度から進めております。

既に人工芝のサッカー場などが完成し、休日には、市内外から多くの利用があり、大変喜ばれております。今年度中に、テニスコート6面、ソフトボール場、レストハウスも完成する予定で、この地が「綾瀬のスポーツの中心」になり、人々が集うにぎわいとふれあいの拠点が形成されることを期待しております。

## おわりに

本市には、豊富な緑と自然環境があります。タウンセンター計画などの進捗よくに伴い、新しい都市景観が形成されつつありますが、市内の随所に優れた景観も残されています。地域の潜在能力を引き出すIC設置効果を最大限に活用

しながらも、「緑と文化が薫るふれあいのまち あやせ」を目指し、こうした景観や環境を守り育て、良好な都市環境・居住環境を創出していく必要があります。

## プロフィール

- ◆ 面積 22・28km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 8万2013人
- ◆ 世帯数 3万3861世帯

〔将来都市像〕緑と文化が薫るふれあいのまち あやせ

〔まちの特徴〕西に大山・丹沢山塊を望み、遠く富士の秀峰を仰ぐ相模野台地に位置し、中小河川が丘陵を縫うように流れ、緑豊かな自然環境に包まれたまち

〔特産品〕高座豚手づくりハム・ソー



綾瀬市長 笠間城治郎



セージ、豚みそ漬、ブロッコリー、高座スイカ  
〔観光〕城山公園(早川城跡)、神崎遺跡(国指定史跡)、サイクリングロード  
〔イベント〕城山桜まつり、ふれあいナイトウォークラリー大会、綾瀬いきいき祭り、あやせ文化芸術祭、綾瀬市駅伝競走大会

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

## 「行ってみたい、住んでみたい、住んでよかった」 人々を引きつける魅力あるまちに

はじめに

京都府北部に位置する福知山市は、京阪神からほぼ60〜70kmの距離にあり、「子イノシシ」「ウリ坊」の背に子ザルの「みわちゃん」が乗ることで全国的に有名になった福知山市動物園やプラネタリウム、植物園などの人気スポットが集まる三段池公園、戦国武将・明智光秀ゆかりの福知山城など、歴史と自然あふれるまちです。



「ウリ坊とみわちゃん」の2匹は今でも福知山市動物園で見ることができる

また、郊外にも魅力ある施設が盛りだくさん。三和地域では、地

元の農作物を生かした料理と菓草風呂などが楽しめる三和荘や、日本で現存する数少ない産屋が見られる大原神社。銀河鉄道999ゆかりの夜久野高原では、温泉、地場野菜の直売所、和菓子作りなどが人気の「農匠の郷やくの」、鬼伝説が今も残る大江山連峰では、日本の鬼の交流博物館、ウルトラマンの製作者 成田亨氏監修の鬼のミニメントがある酒呑童子の里など、珍しいスポットがたくさんあります。

毎年8月の「くの一」武道大会 丹波福知山の段」や「福知山ドッコイセまつり」「ドッコイセ福知山花火大会」は、近畿・全国から城下町福知山に多くの人が訪れる人気のイベントです。さらに1万人のランナーが全国から集結する秋の「福知山マラソン」では、地元の食材・ス

イーツを紹介するブースも大好評を博しています。ぜひ、多くの皆さまにお越しただけるよう心よりお待ちしております。

### 明智光秀ゆかりの福知山城 福知山踊り「ドッコイセ」

明智光秀が丹波平定の際に築城した福知山城。当時のまま残る石垣には、寺院や墓所などから運んだ宝篋印塔や五輪塔などの転用石が多く使用され、今も見ることが出来ます。これらは、戦国時代を題材にしたドラマのロケや、珍百景を認定する番組で取り上げられるなど、テレビなどでも数多く放映されており、福知山市の全国発信の拠点として活用しています。

また、毎年8月に、福知山城の城下町で「ドッコイセ」の掛け声とともににぎやかに連なる「福知山

踊り」は、明智光秀ゆかりの踊りとして伝えられ、今から400年以上前の戦国時代に、織田信長の命令を受けて丹波を平定した武将・明智光秀が福知山城を築城する際、城建設にあたった人たちが石材や木材を運びながら「ドッコイシヨ・ドッコイシヨ」と手ぶり、足ぶり面白く歌い出したのが始まりといわれています。

一般的に明智光秀は、本能寺の変で主君織田信長を討った反逆者というイメージがありますが、福知山にとっては、城を築き、由良川に堤防をつくり、また税金を免除してまちづくりの基礎をつくった恩人であり、福知山音頭の歌詞にも光秀をたたえるものがあります。市内で毎年開催される「御霊大祭」も、江戸時代に光秀の霊を慰めるために始まったといわれています。

### 鬼伝説が残る 酒呑童子の里！

「昔 丹波の大江山 鬼ども多くこもりいて」と唱歌にも歌われた大

江山の鬼伝説。大江山に伝わる3つの鬼伝説の中でも平安時代の中ごろ、京の都で暴れていた大江山に住む酒呑童子が、源頼光をはじめとした4人の従者たちによって退治されたという「酒呑童子」伝説が最も有名で、本市の大江地域では、鬼によるまちおこしを合併前から進めてきました。

伝説に由来する地域では、今でも「鬼の足跡」「頼光の腰掛け岩」「鬼飛岩」などの遺跡散策ができ、併せて遊歩道や吊り橋、鬼に特化した博物館・宿泊施設などを備えた「酒呑童子の里」を整備したほか、各所に鬼をモチーフにしたオブジェや全国の鬼師による鬼瓦作品を設置するなど、散策が楽しめるよう努めています。

また、平成23年、京都府内で開催した国民文化祭を契機に、北は



福知山城と福知山踊り

福知山の出身者には、名誉市民でノーベル化学賞受賞者の下村脩氏や、日本画家で文化勲章受章者の故佐藤太清氏をはじめ、全国や世界で活躍されている人が多くおられます。その中で、現在メディアなどを通じて、福知山の情報を全国に発信していただける人を、「ふるさと応援団」ドッコイセ大

### ふるさと心強い応援団 「福知山ドッコイセ大使」

このほかにも、同地域では京都府内で初の「どぶろく(濁酒)特区」に認定され、地元の製造免許取得者による「鬼」や「大江山」にちなんだどぶろくが続々登場・販売され、盛り上がりを見せています。本市では、これら大江山の鬼も福知山全体の宝として、これからも次代へと引き継いでいくことが大切であると考えています。

北海道登別市から、南は鹿児島県曾於市までの全国14の「鬼伝説のまち」が本市に集い、「全国鬼サミット」を7年ぶりに開催しました。サミットでは、各市町の代表者がそれぞれの鬼のまちづくりを報告し、共に未来について語り合い、鬼サミット宣言としてまとめました。

「に任命しており、小橋建太氏(プロレスラー)をはじめ、水野直己氏(パティシエ、フランス・パリ開催の世界大会「ワールドチョコレー」トマスターズ2007)総合優勝)、千原兄弟(お笑いコンビ)の千原せいじ氏、千原ジュニア氏に福知山のPRをはじめ、地元の講演会やイベントなどにご参加いただくなど、福知山の活性化と情報発信に協力いただいています。

### プロフィール

- ◆ 面積 552・57km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 8万1742人
- ◆ 世帯数 3万5053世帯

〔将来都市像〕北近畿をリードする創造性あふれるまち

〔まちの特徴〕城下町、明治以降は商都として発展。丹後天橋立大江山国定公園や、由良川など風光明媚な自然に包まれたまち

〔市町村合併〕平成18年1月1日、三和町、夜久野町、大江町を編入合併



福知山市長 松山正治



〔特産品〕丹波松茸・丹波栗 丹波大納言、丹波黒大豆、きゅうり、京ブランド産品(紫ずきん等)、葡萄、鮎など

〔観光〕福知山城、福知山市佐藤太清記念美術館、三段池公園、大原の産屋、農匠の郷やくの、大江山・酒呑童子の里など

〔イベント〕福知山お城祭り、みわ鮎まつり、福知山ドッコイセまつり・花火大会、やくの高原まつり、額田のダシ、大江山酒呑童子祭り、福知山マラソン、佐藤太清賞公募美術展など

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

## 「『海生交流都市』えたじま」の 新たなトライ

はじめに

江田島市は、広島県の南西部に位置し、面積は約100km<sup>2</sup>、人口は約2万8000人。平成16年11月1日に、江田島町、能美町、沖美町および大柿町の4つの町が合併してから、本年度8年目を迎えます。



シラス漁体験をする中学生

本市は、広島湾に浮かぶ江田島、能美島とその周辺に点在する島々で構成されており、海上距離で広島市から7.5km、呉市からは6kmの位置にあります。

このため、本市から広島市や呉市への通勤・通学者の多くは航路を利用してきます。特に広島港に向けては大きく3つの航路があり、そのうちの1つを市の企業局が運営しているのも特徴の一つです。

産業では、瀬戸内海の自然を生かした漁業や農業が盛んで、穏やかな海で特産物のカキが養殖されるほか、日当たりのよい斜面を利用して柑橘類、花、野菜が栽培されています。特にカキについては、むき身の生産量は国内トップクラスで、近年では夏カキを生産して、「ひとつぶくん」としてブランド化に取り組んでいます。

また、多くの見学者が訪れる海上自衛隊(旧海軍兵学校)や、江田島青少年交流の家をはじめ、海水浴やキャンプなども楽しめる島として知られており、合併後、自然との共生・都市との交流による「海生交流都市」えたじま」を将来像としてまちづくりを進めてきております。

しかしながら、人口減少が顕著であり、少子高齢化や生活航路維持の問題、厳しい財政状況など多くの課題を抱えており、現行、長期的な展望に立ったさらなる活性化策が求められているところです。

### マイナスをプラスに 活性化を考える

#### ①オリーブのまちに

本市の特産品の柑橘類も、生産者の高齢化により、従事者が年々

問い合わせも多くいただいて、平成24年度の10月には奈良県の高校の修学旅行の誘致が決定しています。

### 東日本大震災復興支援に フェリー貸与

そこで、民泊(農家・漁家による体験型のホームステイ)により江田島の豊かな自然を満喫してもらおうと考え、民泊型の修学旅行の誘致活動に積極的に取り組んでいます。現在は市民の皆さんに声を掛けて、受け入れ態勢を整備しているところ。広島市の原爆ドーム、廿日市市の宮島、四国の松山市もすぐ近くにあるという利点もあり、



震災復興支援に貢献するフェリー「ドリームのうみ」

3・11の大震災で、被災された気仙沼市の大島と本土を結ぶフェリー航路を再開するため、本市の所有するフェリー「ドリームのうみ」を無償で貸出ししております。このときの経緯を簡単に申し上げますと、本市の所有するフェリーは、合理化・効率化により高速船に特化することに伴い、売船を予定していました。震災後、被災地の状況を目の当たりにして、できる限りの支援をしたいと思っていたところ、仲介者からフェリーを提供してほしいとお話をいただき、全面的に協力することとなったところ。現在この航路は、災害復旧のための資材運搬や、がれきの搬出などの大型車両の運搬に利用されており、乗船人員も半年間で約20万人の方がこのフェリーを利用したという実績が出ています。

市民もこの「ドリームのうみ」が被災地の災害復旧・復興のために

減ってきており、担い手不足が深刻となっています。そのため、遊休農地や荒廃農地がさらに増えることとなり、有害鳥獣被害も多くなるといった悪循環となっております。

農業振興には大規模な農地で効率よく従事できる基盤が重要ですが、本市には大規模な農地が少なく、水の確保が難しいといった島しょ部特有の地理的な難点を抱えています。

そこで、新たな農業品目として、栽培が比較的容易で取り組みやすく、水の確保もほかの品目よりは少なく済む「オリーブ」に注目し、小豆島の例を参考にしながら、企業参入や市民の手による栽培など、耕作放棄地解消対策として、全的に「オリーブ」振興に力を入れていくこととしています。

#### ②市民とともに修学旅行誘致を

観光に目を向けますと、海上自衛隊(旧海軍兵学校)への見学者は多いものの、市内のほかの地域へ

役立っていることに変化が起きており、市としても引き続き被災地の復旧・復興に協力していきたいと考えています。

### おわりに

今後、地域主権改革が進む中、個性と魅力あるまちづくりが求められ、地域間の競争も激しくなってきました。また、震災発生後、地域で助け合う共助の意識が一層高

まってきたりしております。そのような中で、市民と協働で「元気にあふれ」「住んでみたい・住んでよかった」「訪れたい・訪れてよかった」と感じられるまちづくりを進めていくことが重要だと思っています。

### プロフィール

- ◆ 面積 100・97km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 2万7233人
- ◆ 世帯数 1万3369世帯

〔将来都市像〕自然との共生・都市との交流による「海生交流都市」

〔特産品〕カキ、みかん、花(菊・カーネーション・スイトピー)、オリーブ

〔まちの特徴〕瀬戸内海に浮かぶ10の島々からなる江田島市。温暖な気候と美しい自然に恵まれている

〔イベント〕ヒロシマMIKANマラソン、江田島市かきカキマラソン、フェスティバル江田島、サマーフェスタ江田島、のうみグリーンウォーキング

〔市町村合併〕平成16年11月1日、江田島町・能美町・沖美町・大柿町の4町が合併



江田島市長 田中達美



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# 全国市長会の

# 動き

12月29日～1月23日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>



川端総務大臣(中央)

の一体改革の議論を展開するうえで、基礎自治体重視の考え方が示されたと理解すると発言した。

最後に、藤村官房長官から、「社会保障と税の一体改革は、現在のわが国の社会保障の維持・充実のために極めて重要な改革であり、国と地方が連携することで持続可能な社会保障制度ができる。改革に対して地方の応援をお願いしたい」との発言があった。

〔企画調整室〕

## #1 国と地方の協議の場(第5回臨時委員会)を開催し、森会長が出席

12月29日、国と地方の協議の場(第5回臨時委員会)が開催され、本会を代表して森会長が出席し、社会保障と税の一体改革について協議を行った。

冒頭、藤村官房長官から、「社会保障と税の一体改革は、年内に党内の議論を取りまとめるといふ野田総理大臣の強い決意の下で行っており、現在、党で議論を行っている最中である。国と地方の関係については本日取りまとめができるよう実りある議論をしたい。国と地方の協議の場を通じて、地方自治に影響を及ぼす国の施策について、地方の意見を伺いながら成案を得る努力を重ねることが大事である」との発言があった。

次いで、川端総務大臣から、地方単独事業の総合的な整理、消費税引き上げの場合の国と地方の配分等について資料に基づいて説明が行われた。

協議に入り、地方側は、「地方が主張している福祉のマンパワーへの配慮があり、最前線で頑張っている職員へのメッセージともなる。消費税引き上げの前提として、①税制改革の実施時期は、東日本大震災や厳しい地方経済の状況等を十分考慮すること、②消費税

## #2 宝くじの活性化に向けた制度の見直しについて要望

宝くじは、地方財政資金の調達に資することを目的として地方公共団体により発売され、その収益金は大規模な風水害、地震等の災害対策、地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施策に係る事業等、地方公共団体が地域のために実施する多くの事業の財源として活用されている。

しかし、その販売額の状況は5年連続して対前年度マイナスという大変厳しい状況にあり、本会と全国知事会及び全国町村会は12月27日、宝くじの販売向上のため、宝くじの活性化に向けた制度を見直すよう、総務大臣をはじめとする総務省政務三役等に要望した。

具体的には、インターネットで販売するために宝くじ証票の電磁的記録化を可能とすることや当せん金最高額倍率の引き上げ等に向けて、当せん金付証票法の改正を目指すこととしている。

〔財政部〕

## #3 第30次地方制度調査会第3回総会を開催され、森会長が出席

1月17日、「第30次地方制度調査会第3回総会」が開催され、委員の森会長が出席した。



森会長(右から2人目)

の逆進性への対応として低所得者への配慮をすること、③地域主権を断行し、国の行財政改革を一層進めること、④税源の偏在があるので地方交付税による調整や需要について配慮すること」などを発言した。

森会長は、「今回、地方単独事業を正当に評価してもらったことは大きな一歩である。国と地方のセーフティネットの組み合わせは、国と地方と市民、NPOなどが連携しながら、一体不可分の関係で社会保障を実施していると考えている。社会保障と税

同総会では、今後の審議の進め方について審議が行われ、当面、「大都市制度のあり方」と「基礎自治体のあり方」について、調査審議を進めていくことが決定された。

森会長は、①「大都市制度のあり方」の審議においては、指定都市の問題だけでなく、中核市、特例市を含めた都市のあり方と都道府県の役割についても審議すべきであり、その際は、中核市、特例市の代表も参考人として意見を聞くべきであること、②「東日本震災を踏まえた基礎自治体のあり方」の審議においては、大規模災害時における基礎自治体間の支援体制の構築がなされていることから、基礎自治体間の水平的な応援を災害救助法等の災害対策法制に位置付けることも含めて議論すべきであることを発言した。

なお、大都市制度のあり方の審議においては、臨時委員として林・横浜市長が参画している。

〔行政部〕